



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

URL <http://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 03-6400-8006

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	114,843	2.7	3,492	49.7	3,657	165.8	1,799	ー
29年3月期第2四半期	111,813	14.4	2,333	67.1	1,376	ー	138	ー

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,715百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 Δ2,190百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.49	ー
29年3月期第2四半期	1.12	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	262,666	46,111	16.0
29年3月期	267,677	41,820	14.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,095百万円 29年3月期 37,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	5.00	ー	0.00	5.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	Δ0.2	6,500	11.6	6,000	63.5	3,900	ー	31.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	124,415,013株	29年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	231,349株	29年3月期	230,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	124,183,881株	29年3月期2Q	124,186,936株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	△5.1	1,600	△34.4	1,000	△3.6	1,000	—	8.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要事象等)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、鉱工業生産は前年同期比で増加傾向が続き、景気動向指数も改善を示しております。

物流業界におきましては、保管残高は前年同期比ほぼ横ばいで推移し、荷動きを示す回転率は上昇しております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、物流事業においては、倉庫業務において注力しているヘルスケア物流の新規取扱開始、3PL業務並びにサプライチェーンマネジメント業務の取扱増加といった、注力分野並びにM&Aを通じて拡充した物流機能における取扱が増加したことに加え、既存業務も堅調であったことから増収増益となりました。また、不動産事業はわずかに減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比30億29百万円増の1,148億43百万円、連結営業利益は同11億59百万円増の34億92百万円、連結経常利益は海外子会社が親会社から借り入れているドル建て借入金について現地通貨に対してドルが下落したことからの為替差益が発生し、同22億81百万円増の36億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同16億61百万円増の17億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規の倉庫施設の取得をした一方、手元現金を有利子負債の返済に充てたことなどにより、前連結会計年度末より50億11百万円減少し、2,626億66百万円となりました。

純資産は、親会社株式に帰属する四半期当期純利益の増加、その他有価証券評価差額金の増加などから前連結会計年度末より42億90百万円増加し、461億11百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期比で増加したこと、法人税等の支払額の減少などにより前年同期比23億50百万円増加の81億58百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産の売却を行う一方、新規投資は仕掛かり中の案件を主体にするなど抑制的に運用した結果、前年同期比2億91百万円支出の減少となる46億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出などにより前年同期比109億23百万円支出の増加となる128億92百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より93億30百万円減の215億60百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 3月期	平成28年9月 第2四半期	平成29年 3月期	平成29年9月 第2四半期
自己資本比率 (%)	21.6	21.4	14.1	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	14.4	15.4	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.5	13.6	13.5	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	8.6	8.8	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第2四半期では2倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「平成30年3月期通期業績予想値修正に関するお知らせ」の通り、直近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結及び個別業績予想を下表の通り見直しております。

連結業績予想については、経常利益は、上期において海外子会社が親会社から借り入れているドル建て借入金に為替差益が発生し、また、第2四半期までに当該借入金を現地通貨建て借入金としたことなどにより、為替リスクを縮小したこと、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の保有意義を見直す過程で有価証券売却益の発生が予想されることから、修正いたしました。

個別業績予想については、当第2四半期までの実績を踏まえたこと、また、政策保有株式の保有意義を見直す過程で有価証券売却益の発生が予想されることから、修正いたしました。

[平成30年3月期 通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
①前回予想	百万円 225,000	百万円 6,500	百万円 5,500	百万円 3,100	円 銭 24.96
②今回予想	225,000	6,500	6,000	3,900	31.40
③増減額 ②－①	—	—	500	800	—
④増減率 ③／①	—	—	9.1%	25.8%	—
参考：前期実績	225,503	5,823	3,668	△23,427	△188.65

[平成30年3月期 通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）個別業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
①前回予想	百万円 15,800	百万円 1,300	百万円 700	百万円 500	円 銭 4.03
②今回予想	15,800	1,600	1,000	1,000	8.05
③増減額 ②－①	—	300	300	500	—
④増減率 ③／①	—	23.1%	42.9%	100.0%	—
参考：前期実績	16,655	2,440	1,037	△22,799	△183.59

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、2015年5月に2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてアジアパシフィックにおける成長領域への集中投資等様々な施策を実行してまいりました。国内外における物流施設への投資や積極的なM&Aの実施等、一連の事業拡大により、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能の構築を完了し、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めております。

一方で、外部環境の変化やグループシナジー創出の遅れ、新規業務獲得の遅れ等により、「MOVE2015」で掲げた数値目標は達成困難な状況となっており、また、2017年3月期決算において、買収した子会社の事業計画や一部物流事業用資産の回収可能価額を中長期を見据え慎重に見直したことにより、多額の減損損失を計上し自己資本を大きく毀損いたしました。

このような状況を反転させるべく、新経営体制の下、既に様々な施策に着手を開始しつつ、本年11月に新たな5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしました。本計画では、事業リスクを十分に考慮し具体的な施策を着実に積み上げることで、足元の2018年3月期を含めた最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へとつなげてまいります。

〈事業方針〉

反転から持続的成長

- ① 抜本的な事業収益力の強化
- ② 財務基盤の再建
- ③ グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

〈数値目標（2022年3月期末）〉

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
D/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

まずは「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。これら3つを事業運営の基本方針とし、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組みます。

総合物流企業としてのフルスペックの物流機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,822	21,933
受取手形及び営業未収金	32,407	32,784
その他	10,025	10,038
貸倒引当金	△393	△56
流動資産合計	73,861	64,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,032	78,520
土地	56,397	55,797
その他(純額)	14,482	11,410
有形固定資産合計	144,911	145,728
無形固定資産		
のれん	10,529	10,341
その他	6,620	6,737
無形固定資産合計	17,149	17,078
投資その他の資産		
投資有価証券	15,397	18,351
その他	16,579	17,394
貸倒引当金	△223	△587
投資その他の資産合計	31,754	35,158
固定資産合計	193,815	197,965
資産合計	267,677	262,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,034	17,931
短期借入金	6,058	12,872
1年内返済予定の長期借入金	14,972	19,356
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,737	1,484
賞与引当金	2,835	3,001
その他	16,243	17,306
流動負債合計	65,882	81,952
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	100,847	84,788
退職給付に係る負債	6,122	6,185
その他	13,004	13,629
固定負債合計	159,974	134,602
負債合計	225,856	216,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	14,219	16,019
自己株式	△101	△102
株主資本合計	30,781	32,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,151	8,188
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	178	787
退職給付に係る調整累計額	597	537
その他の包括利益累計額合計	6,928	9,514
非支配株主持分	4,110	4,015
純資産合計	41,820	46,111
負債純資産合計	267,677	262,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	12,665	13,730
倉庫荷役料	11,864	13,331
港湾作業料	9,953	8,418
運送収入	51,705	53,696
不動産収入	4,373	4,178
その他	21,250	21,488
営業収益合計	111,813	114,843
営業原価		
作業直接費	53,629	56,308
賃借料	8,169	8,040
減価償却費	3,745	3,653
給料及び手当	15,930	16,826
その他	16,992	16,566
営業原価合計	98,466	101,394
営業総利益	13,346	13,448
販売費及び一般管理費		
減価償却費	521	499
報酬及び給料手当	3,969	4,025
のれん償却額	1,375	616
その他	5,145	4,814
販売費及び一般管理費合計	11,012	9,955
営業利益	2,333	3,492
営業外収益		
受取利息	73	67
受取配当金	214	227
為替差益	—	580
持分法による投資利益	85	43
その他	464	363
営業外収益合計	837	1,282
営業外費用		
支払利息	693	679
為替差損	512	—
租税公課	17	20
支払手数料	166	65
その他	404	352
営業外費用合計	1,794	1,117
経常利益	1,376	3,657
特別利益		
退職給付制度終了益	218	—
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	218	39
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10	—
有形固定資産除却損	37	223
特別損失合計	47	223
税金等調整前四半期純利益	1,546	3,473
法人税等	1,202	1,367
四半期純利益	343	2,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	305
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	1,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	343	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	2,036
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△2,134	451
退職給付に係る調整額	90	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△529	178
その他の包括利益合計	△2,534	2,610
四半期包括利益	△2,190	4,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,193	4,386
非支配株主に係る四半期包括利益	3	329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,546	3,473
減価償却費	4,267	4,153
のれん償却額	1,375	616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△409	58
受取利息及び受取配当金	△287	△294
支払利息	693	679
持分法による投資損益(△は益)	△85	△43
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△66
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	37	223
売上債権の増減額(△は増加)	515	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,171	685
その他	1,132	327
小計	8,051	9,996
利息及び配当金の受取額	355	393
利息の支払額	△674	△716
法人税等の支払額	△1,925	△1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,807	8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,188	△5,101
有形固定資産の売却による収入	26	758
無形固定資産の取得による支出	△185	△465
無形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△344	△10
投資有価証券の売却による収入	0	14
貸付けによる支出	△71	△17
貸付金の回収による収入	26	27
定期預金の預入による支出	△386	△620
定期預金の払戻による収入	146	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,973	△4,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,978	18,425
短期借入金の返済による支出	△23,999	△11,683
長期借入れによる収入	20,069	4,445
長期借入金の返済による支出	△10,509	△16,132
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△620	—
その他	△885	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△12,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550	205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,686	△9,211
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	30,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△119
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,314	21,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要事象等)

当社は、前連結会計年度末において、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりましたが、当四半期決算短信提出日現在においては、シンジケートローン契約を更新し、財務制限条項の抵触事由は解消しました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	107,439	4,373	111,813	—	111,813
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	323	323	(323)	—
計	107,439	4,697	112,136	(323)	111,813
セグメント営業利益	1,644	2,508	4,153	(1,819)	2,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,819百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	110,664	4,178	114,843	—	114,843
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	377	377	(377)	—
計	110,664	4,556	115,221	(377)	114,843
セグメント営業利益	2,875	2,516	5,392	(1,899)	3,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,899百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

平成30年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	第2四半期(4月1日~9月30日)				通期(4月1日~3月31日)			
	29年3月期	30年3月期	増減		29年3月期 実績	30年3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	111,813	114,843	3,029	2.7	225,503	225,000	△503	△0.2
営業利益	2,333	3,492	1,159	49.7	5,823	6,500	676	11.6
経常利益	1,376	3,657	2,281	165.8	3,668	6,000	2,331	63.5
当期純利益	138	1,799	1,661	—	△23,427	3,900	27,327	—

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	29年3月末	29年9月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	37,709	42,095	4,385	11.6
総資産	267,677	262,666	△5,011	△1.9
自己資本比率	14.1%	16.0%	+1.9ポイント	13.8
D/Eレシオ	4.48	3.73	△0.75	△16.7

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	29年3月期
減価償却費	4,267	4,153	△114	8,778

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	29年3月末	29年9月末	増減
社債	47,000	40,000	△7,000
借入金	121,878	117,016	△4,862
合計	168,878	157,016	△11,862
現金及び預金	31,822	21,933	△9,888
純有利子負債残高	137,056	135,082	△1,973

5. セグメント情報(連結)

<営業収益>

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	30年3月期 予想	29年3月期 実績
物流事業	107,439	110,664	216,500	216,757
不動産事業	4,697	4,556	9,000	9,407
合計	112,136	115,221	225,500	226,164
調整額	△323	△377	△500	△660
連結損益計算書計上額	111,813	114,843	225,000	225,503

<営業利益>

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	30年3月期 予想	29年3月期 実績
物流事業	1,644	2,875	5,500	4,490
不動産事業	2,508	2,516	5,000	5,005
合計	4,153	5,392	10,500	9,496
調整額	△1,819	△1,899	△4,000	△3,673
連結損益計算書計上額	2,333	3,492	6,500	5,823